新たな一般廃棄物処理基本計画を策定します

市町村は、廃棄物処理法において区域内のごみ処理に関する計画を定めることが義務付けられており、現在、市は令和９年度から 18 年度までを計画期間とする新たな一般廃棄物処理基本計画の策定に取り組んでいます。

このたび、ごみ処理の現状と課題を整理し、今後の取り組みをまとめた計画案を策定しましたので、お知らせします。

問合先　廃棄物対策課廃棄物対策係　☎ 35-4395

現状から見る課題

比較項目	岩見沢市	道内類似自治体平均	道外類似自治体平均
一人一日当たり一般ごみ排出量	① 485g	449g	521g
廃棄物からの資源回収率（リサイクル率）	② 18.1%	20.4%	14.1%
一人当たり年間ごみ処理経費	③ 18,263 円	16,962 円	13,918 円
収集１トン当たり年間ごみ処理経費	③ 34,433 円	28,931 円	24,277 円
中間処理１トン当たり年間ごみ処理経費	③ 57,990 円	52,967 円	44,337 円

引用：一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和６年度）

課題① ごみ排出量が多い

令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅時間の増加や身の回りの整理により、ごみの排出量が増加しました。複数の民間企業と連携協定を締結し、リサイクル体制の強化や余っている食品を必要としている団体などに寄付する〝フードドライブ〟の実施などに取り組みましたが、道内類似自治体と比較しても多いことから、さらに減量を目指す必要があります。

課題② リサイクル率が低い

燃やせるごみの中に、紙類などのリサイクル可能な資源の混入が多く、分別の徹底が必要です。

課題③ ごみ処理経費が高い

一人当たり年間処理経費は、道内・道外類似自治体と比較して高い水準にあります。これは、高度な中間処理によりごみを徹底的に破砕・焼却して最終処分量を減らすための経費がかかっていることが要因です。しかし、人口減少が進むと経費を負担する人数が減り、一人当たりの負担が増えることが推測されます。

区分	R4	R5	R6	R7
ごみ処理に係る収入額	3 億 8,649 万円	3 億 6,939 万円	3 億 6,205 万円	4 億 5,250 万円
ごみ処理に係る支出額	13 億 5,381 万円	13 億 6,302 万円	13 億 7,753 万円	13 億 8,438 万円
差引額（市負担分）	▲9 億 6,732 万円	▲9 億 9,363 万円	▲10 億 1,548 万円	▲9 億 3,188 万円

新たな計画 ～ 持続可能な処理体制の確保に向けて ～

基本方針 1

施設の計画的な維持管理・更新と、広域処理の推進による持続可能なごみ処理体制の構築

基本方針 2

〝廃棄物の減量〟〝廃棄物の再生利用〟〝自然に優しい処理〟のごみ処理三原則に基づく資源循環型社会の推進

新たな取り組み

- プラスチック製品資源化によるリサイクル率 UP および市民負担軽減
- ごみ収集体制の適正化
- 夕張市からのごみ受け入れによるごみ処理施設の稼働率向上
- 適正なごみ処理手数料の検討

計画案の詳細は、市ホームページをご覧ください　ID：18220

皆さんの意見を募集します

廃棄物削減のためペーパーレスで実施しますので、入力フォームから回答してください。なお、いただいた意見に対する回答は、全体でまとめて公表し個別には回答しません。

期間：12 月 4 日㈮～ 18 日㈮

